



TITLE:

編集後記 (泌尿器科紀要 第53巻第5号)

AUTHOR(S):

---

CITATION:

編集後記 (泌尿器科紀要 第53巻第5号). 泌尿器科紀要 2007, 53(5): 364-364

ISSUE DATE:

2007-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/71392>

RIGHT:

3. 論文の採否：論文の採否は Editorial board のメンバーによる査読審査の結果に従い決定される。ただし、シンポジウムなどの記録や治験論文については編集部で採否を決定する。
4. 論文の訂正：査読審査の結果、原稿の訂正を求められた場合は、40日以内に、訂正された原稿に訂正点を明示した手紙をつけて、前記泌尿器科紀要刊行会宛て送付すること、なお、Editor の責任において一部字句の訂正をすることがある。
5. 採択論文：論文が採択された場合、原稿を3.5インチフロッピーディスク・MO ディスク・CD-R・CD-RW のいずれかに保存し、編集部へ送付する。ディスクには論文受付番号・筆頭著者名・機種名・ソフトウェアとそのバージョンを明記する。Windows の場合は MS-Word・一太郎、また Macintosh の場合は EG-Word・MS-Word とし、特に Macintosh においては MS-DOS テキストファイルに保存して提出すること。
6. 校正：校正は著者による責任校正とする。著者複数の場合は校正責任者を投稿時指定する。
7. 掲載：論文の掲載は採用順を原則とする。迅速掲載を希望するときは投稿時にその旨申し出ること。
  - (1) 掲載料は1頁につき和文は5,775円(税込)、英文は6,825円(税込)、超過頁は1頁につき7,350円(税込)、写真の製版代、凸版、トレース代、別冊、送料などは別に実費を申し受ける。
  - (2) 迅速掲載には迅速掲載料を要する。5頁以内は31,500円(税込)、6頁以上は1頁毎に10,500円(税込)を加算した額を申し受ける。
  - (3) 薬剤の効果、測定試薬の成績、治療機器の使用などに関する治験論文および学会抄録については、掲載料を別途に申し受ける。
8. 著作権：当誌に掲載する著作物の複製、複製、転載、翻訳、データベースへのとりこみ及び送信等の権利は、泌尿器科紀要刊行会に帰属するものとする。
9. 別刷：30部までは無料とし、それを超える部数については実費負担とする。著者校正時に部数を指定する。

#### Information for Authors Submitting Papers in English

1. Manuscripts, tables and figures must be submitted in three copies. Manuscripts should be typed double-spaced with wide margins on 8.5 by 11 inch paper. The text of all regular manuscripts should not exceed 12 typewritten pages, and that of a case report 6 pages. The abstract should not exceed 250 words and should contain no abbreviations.
2. The first page should contain the title, full names and affiliations of the authors, key words (no more than 5 words), and a running title consisting of the first author and two words.  
e.g.: Yamada, et al.: Prostatic cancer · PSAP
3. The list of references should include only those publications which are cited in the text. References should not exceed 30 readily available citations. Reference should be in the form of superscript numerals and should not be arranged alphabetically.
4. The title, the names and affiliations of the authors, and an abstract should be provided in Japanese.
5. For further details, refer to a recent journal.

#### 編集後記

「がん対策基本法」がこの4月から施行された。この法律が目指す「日本のどこでも高度ながん治療が受けられる体制」は、今の医療費抑制政策のもとでどの程度実現可能なのだろうか。高度ながん医療を担うがん専門職の育成には時間と費用がかかる。さらに症例の集約、効率的な教育体制、高度な医療機器が必要となる。厚生労働省はがん拠点病院を定め、がん医療を集約化することでこれに対応しようとしているが、指定施設間のがん診療内容の格差などの問題点がすでに指摘されはじめている。また拠点化された場合、患者集中による医療者の疲弊、そしてそこからあふれ出た患者の再難民化なども懸念される。

本法の施行を受け、大学医学研究科にもさまざまな提案が出されようとしている。文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」は、大学院博士課程のプログラムにがん専門職の資格取得を組み込むことを基本案として、全国14の拠点を選定するというものである。いわゆる専門職大学院の発想であり、これを契機に全ての臨床講座の大学院制度が変わっていく可能性がある。それでなくても専門医重視の流れがある中で、我が国の医学研究にマイナスの圧力がかかるのではないかと危惧している。

(小川 修)